

# 米国経済・金融概況 (2022年5月)

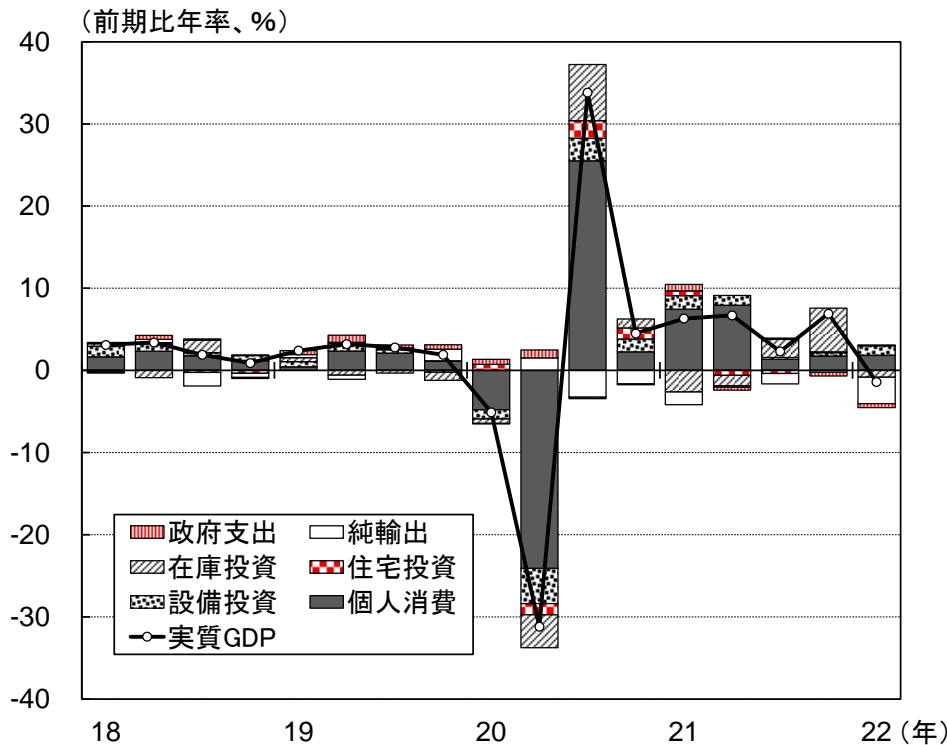
2022年5月18日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

# 1. GDP

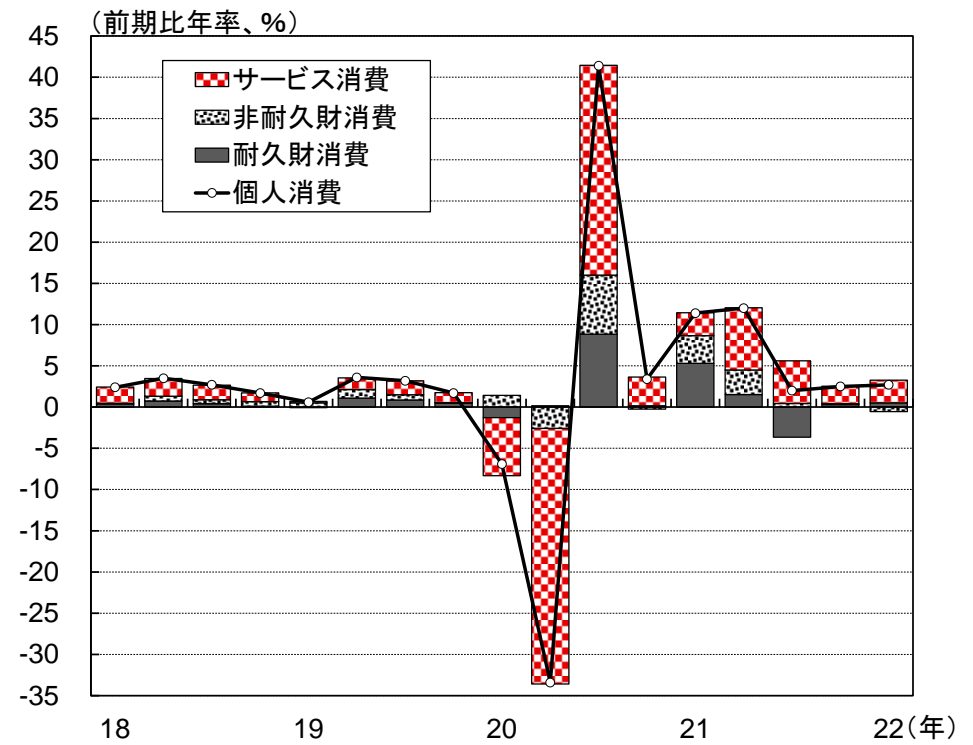
- 1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲1.4%と、2020年4-6月期以来のマイナス成長(昨年10-12月期:同+6.9%)。
- 需要項目別にみると、純輸出の寄与度が前期比年率▲3.2%ポイント(前期:同▲0.2%ポイント)と全体を下押し。輸出が同▲5.9%と前期(同+22.4%)からの反動もありマイナスに転じた一方、輸入が同+17.7%と前期(同+17.9%)に続き大幅に増加。輸入の増加は内需の堅調さを反映したものだが、GDP統計上はマイナスに寄与。
- 一方、内需は個人消費が同+2.7%(前期:同+2.5%)、設備投資は同+9.2%(前期:同+2.9%)と夫々伸びが加速し、住宅投資も同+2.1%と2四半期連続で増加するなど、堅調な内容。個人消費の内訳をみると、非耐久財(同▲2.5%)がマイナスに転じた一方、サービス(同+4.3%)、耐久財(同+4.1%)は夫々増加。

実質GDP成長率の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

個人消費の推移

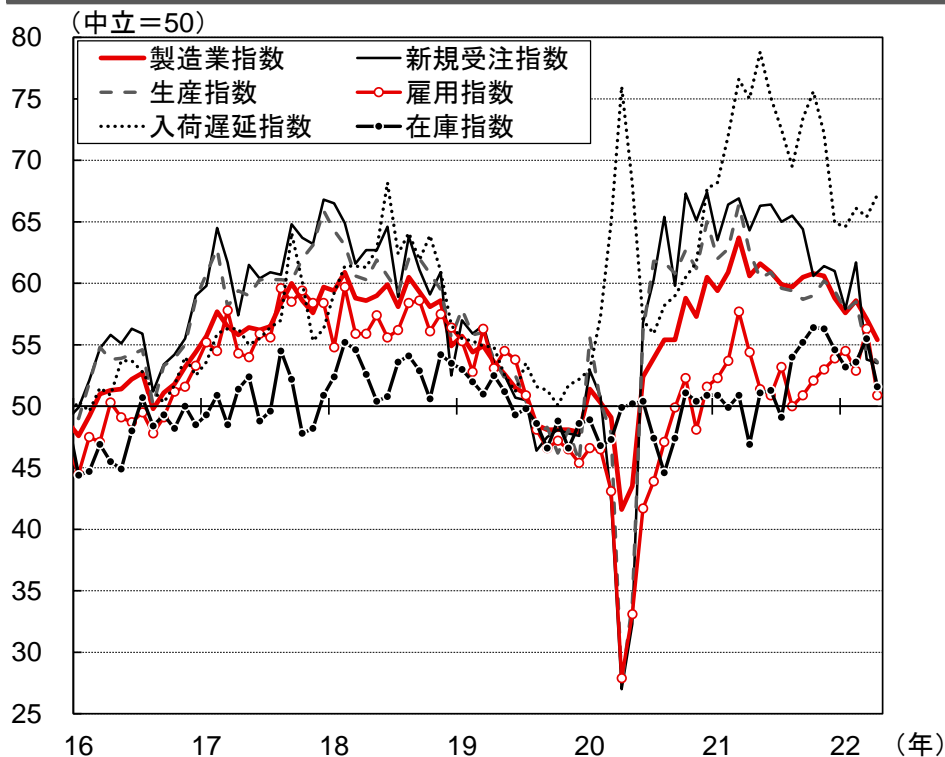


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業活動

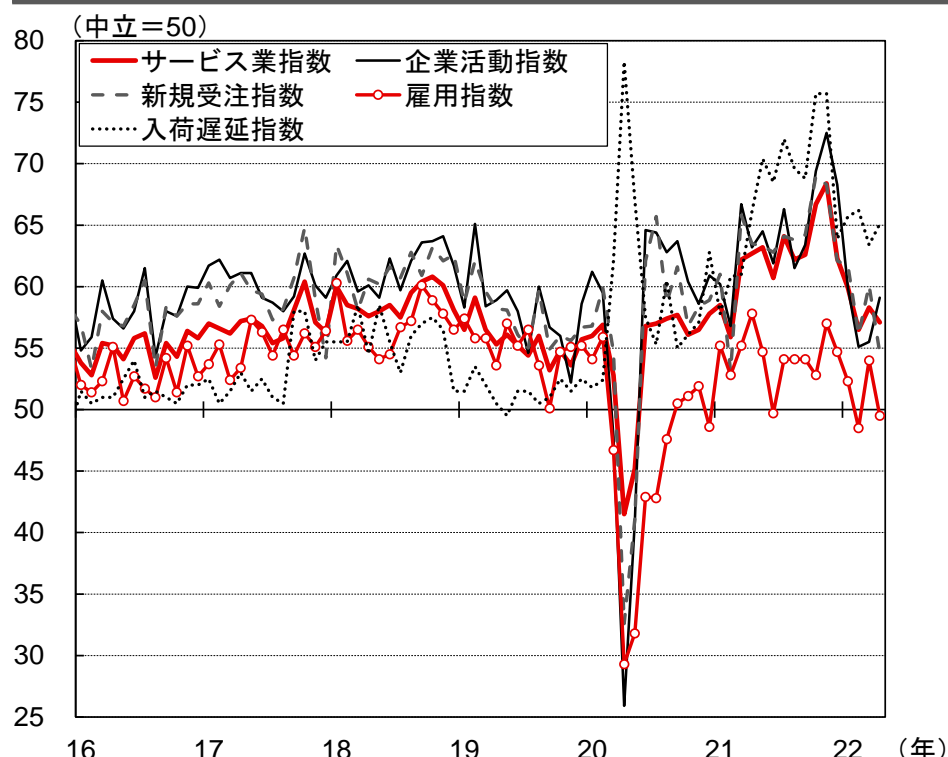
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は、4月に55.4(前月比▲1.7)と2ヵ月連続で低下。指数の構成項目をみると、入荷遅延指数(67.2、同+1.8)は上昇した一方、雇用指数(50.9、同▲5.4)と在庫指数(51.6、同▲3.9)が大幅に低下。回答企業からは、中国の都市封鎖の影響等、サプライチェーンの問題に関するコメントが多くみられた。なお、総合指数は拡大と縮小の境目である50を23ヵ月連続で上回り、産業別では全18産業のうち17産業が拡大、1産業が縮小を報告(3月は15産業が拡大、2産業が縮小、1産業が横這い)。
- 4月のISMサービス業指数(総合指数)は57.1(前月比▲1.2)と2ヵ月ぶりに低下。指数の構成項目をみると、企業活動指数(59.1、同+3.6)は上昇した一方、新規受注指数(54.6、同▲5.5)、雇用指数(49.5、同▲4.5)が大幅に低下。回答企業からは、高インフレ、供給制約、物流が障害となり、ウクライナ侵攻による原材料価格高騰も続いているとのコメント。総合指数は50を23ヵ月連続で上回り、産業別では全18産業のうち17産業が拡大、1産業が縮小を報告(3月も17産業が拡大、1産業が縮小)。

ISM製造業指数の推移



(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

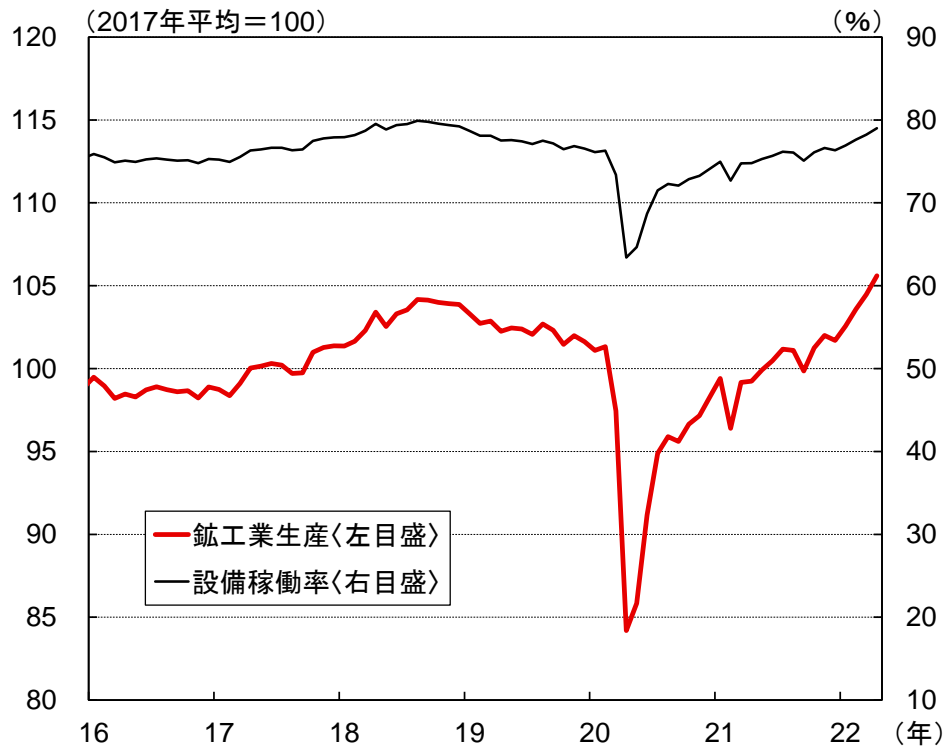


(資料) 全米供給管理協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 生産

- 4月の鉱工業生産は前月比+1.1%と4ヵ月連続で増加。産業別にみると、「製造業」(同+0.8%)が「自動車・同部品」(同+3.9%)を中心に増加したほか、「鉱業」(同+1.6%)、「公益事業(電力・ガス)」(同+2.4%)も夫々増加。4月の設備稼働率は79.0%と前月から0.8%ポイント上昇。
- 3月の耐久財受注は前月比+0.8%と2ヵ月ぶりに増加。内訳をみると、電機・家電(同+3.0%)、コンピュータ・電子機器(同+2.0%)、一次金属(同+2.3%)など多くの業種が増加。また、設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)も同+0.9%と2ヵ月ぶりに増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料)FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

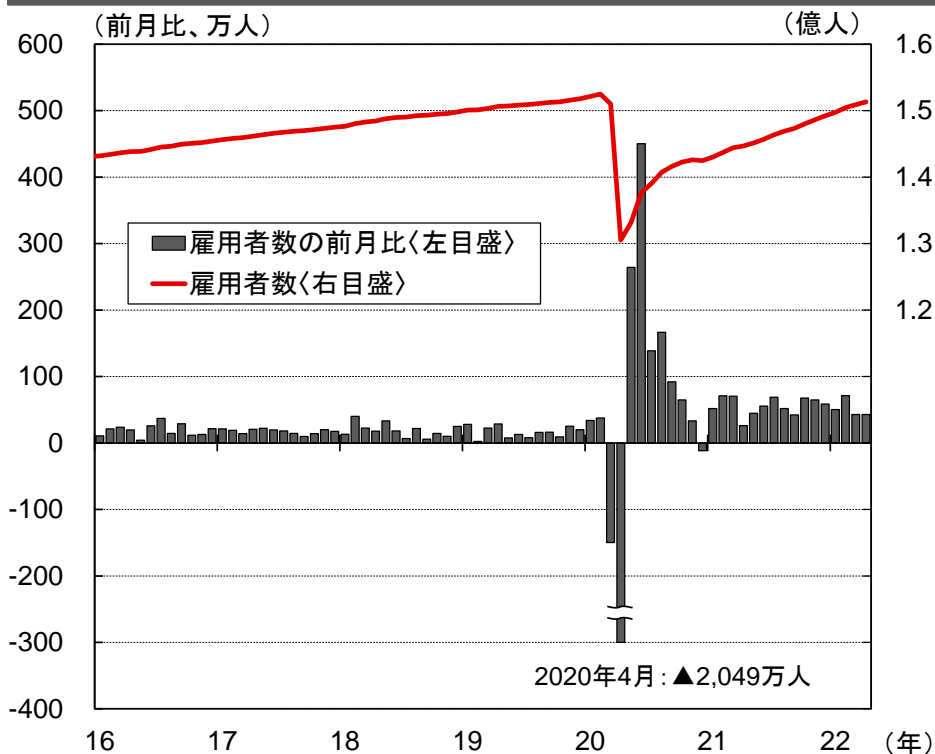


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 4. 雇用

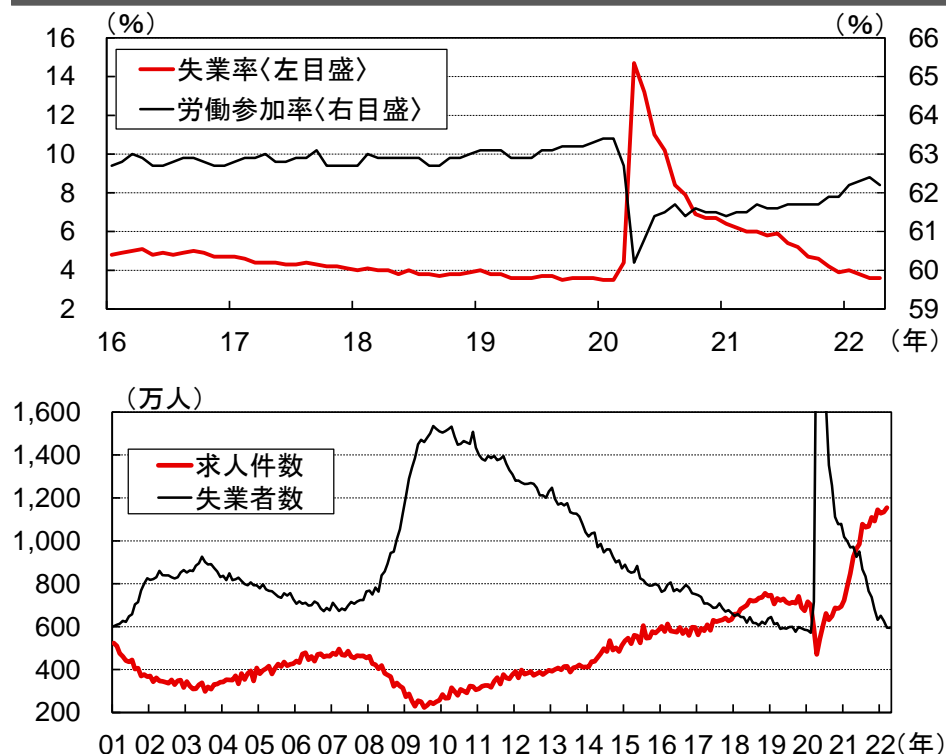
- 4月の非農業部門雇用者数は前月比+42.8万人と3月(同+42.8万人、改定値)に続いて堅調な伸び。業種別にみると、「レジャー・飲食・宿泊」(同+7.8万人)、「製造業」(同+5.5万人)、「輸送・倉庫」(同+5.2万人)など幅広い業種で増加。非農業部門雇用者数の水準はパンデミック前(2020年2月)に対して▲119万人(▲0.8%)。
- 4月の失業率は3.6%と前月から不変。失業者数は594万人(前月比▲1.1万人)。労働参加率は62.2%(前月比▲0.2%ポイント)と改善が足踏み。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+5.5%と前月(同+5.6%)から小幅鈍化。
- 3月の求人件数は1,154.9万件(前月比+20.5万件)と2ヵ月連続で増加し、2000年12月の統計開始以来の最高値を更新。9ヵ月連続で1,000万件を上回り、失業者数を大きく上回るなど、労働需給の逼迫が継続。

非農業部門雇用者数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

失業率・失業者数・労働参加率・求人件数の推移

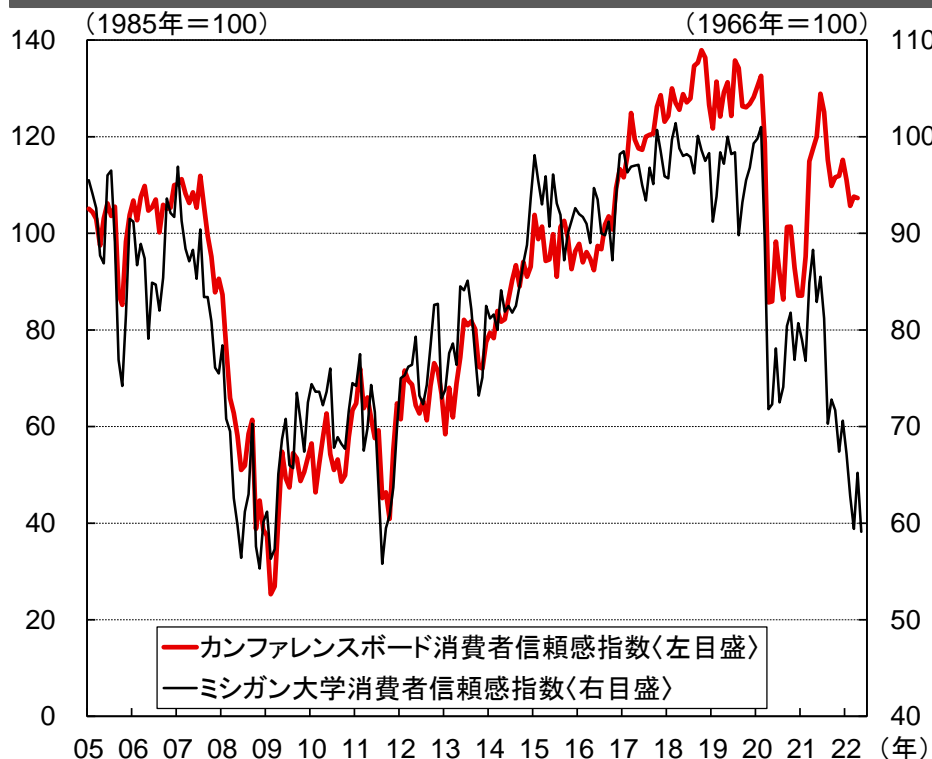


(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 5. 個人消費

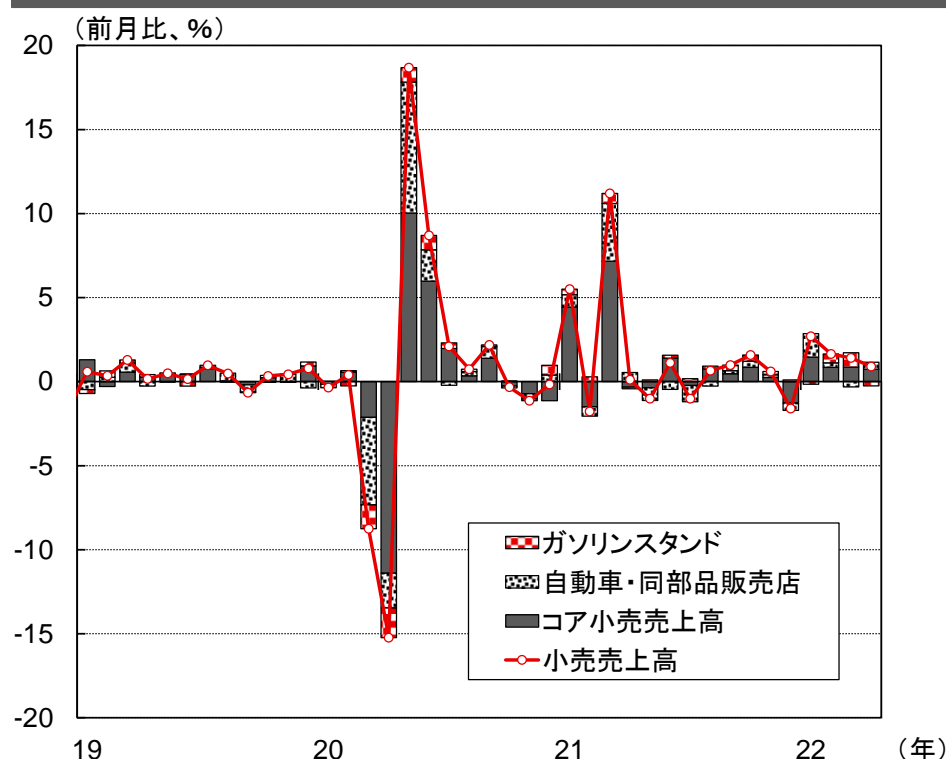
- 4月のカンファレンスボード消費者信頼感指数は107.3(前月比▲0.3)と2カ月ぶりに小幅低下。また、5月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は59.1(同▲6.1)と2カ月ぶりに低下し、2011年8月以来の低水準。高インフレへの懸念が引き続き強く、耐久財の購入意欲は調査開始以来最低を記録。
- 一方、4月の小売売上高は前月比+0.9%と4カ月連続で増加(3月:同+1.4%、改定値)。業種別にみると、「ガソリンスタンド」(同▲2.7%)が大幅に減少した一方、「自動車・同部品店」(同+2.2%)、「無店舗小売業」(同+2.1%)、「飲食店」(同+2.0%)などは増加。変動の大きい「自動車・同部品販売店」と「ガソリンスタンド」を除いたコア小売売上高も同+1.0%と増加(3月:同+1.2%、改定値)。

消費者信頼感指数の推移



(資料)カンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

小売売上高の推移

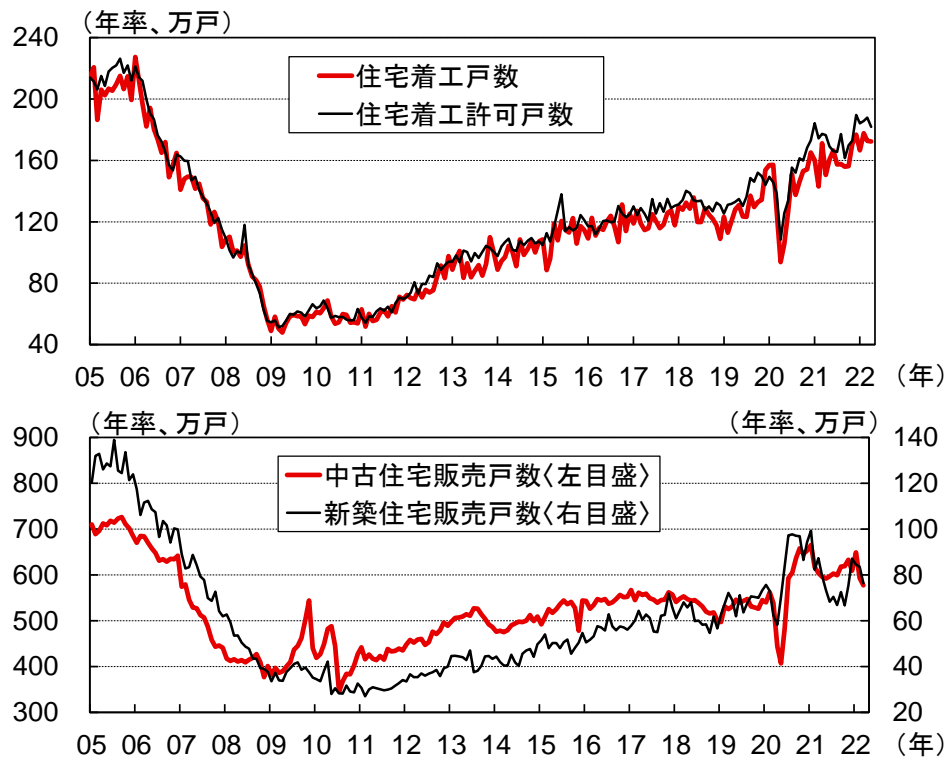


(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 6. 住宅

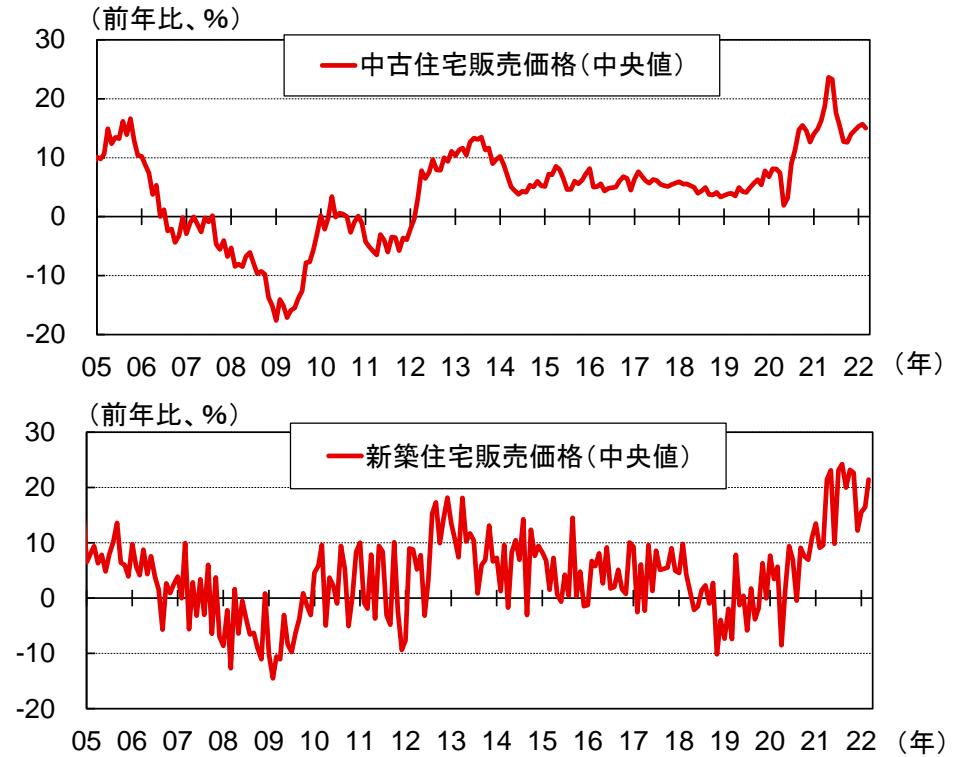
- 4月の住宅着工戸数は前月比▲0.2%の年率172.4万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で減少。内訳をみると、一戸建住宅が同▲7.3%と大幅に減少した一方、変動の大きい集合住宅(2世帯以上)は同+15.3%と増加。先行指標である住宅着工許可戸数は同▲3.2%の年率181.9万戸(季節調整済)と3ヵ月ぶりに減少。
- 3月の住宅販売戸数は中古住宅が前月比▲2.7%の年率577.0万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で減少、新築住宅は同▲8.6%の年率76.3万戸(季節調整済)と3ヵ月連続で減少。年初からの住宅ローン金利の急速な上昇が需要を下押し。住宅販売価格は中古住宅が375,300ドル(中央値)、前年比+15.0%と2月(同+15.7%)から伸びが小幅鈍化した一方、新築住宅は436,700ドル(中央値)、同+21.4%(2月:同+16.5%)と伸びが加速。
- 3月の在庫率は中古住宅が2.0ヵ月(季節調整済)と前月(1.9ヵ月)から小幅上昇、新築住宅は6.4ヵ月(季節調整済)と前月(5.6ヵ月)から大幅に上昇。

住宅着工戸数・着工許可戸数・住宅販売戸数の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移



(資料) 全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



## 7. 物価

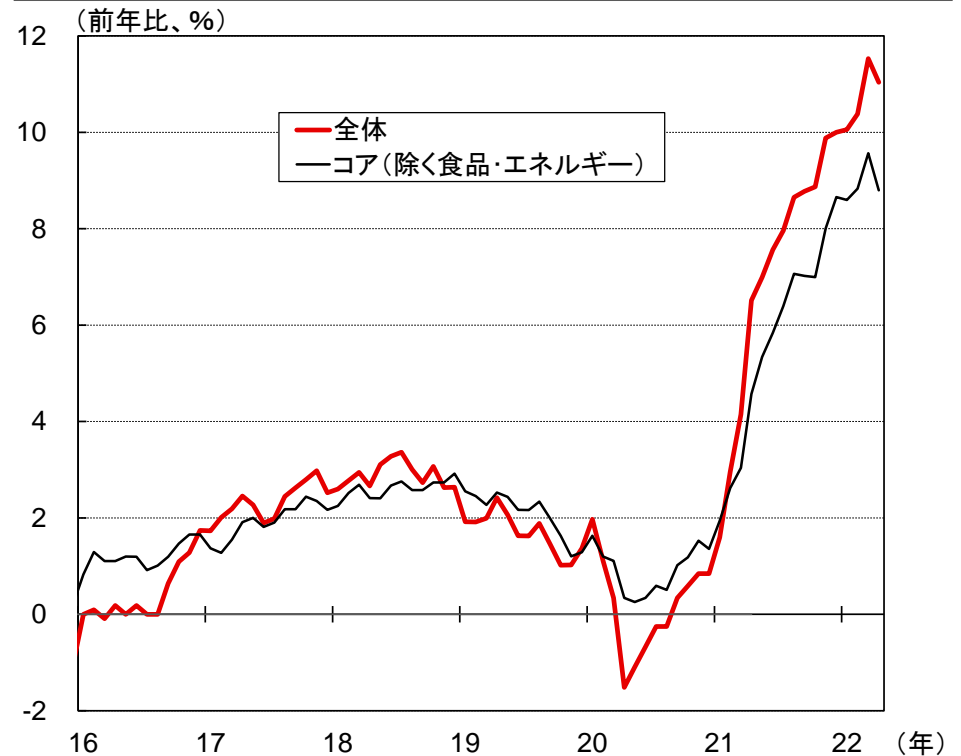
- 4月の消費者物価指数は前年比+8.3%（3月：同+8.5%）、食品とエネルギーを除いたコア消費者物価指数は同+6.2%（3月：同+6.5%）と、夫々伸びが鈍化。内訳をみると、エネルギー（同+32.0%→同+30.3%）や中古車（同+35.3%→同+22.7%）などの上昇幅が縮小。ただし、前月比ではコア指数が同+0.6%と3月（同+0.3%）から加速。一過性要因（自動車の集計方法変更等）も影響しているとみられるものの、基調的なインフレ圧力も根強い。
- 4月の生産者物価指数は前年比+11.0%（3月：同+11.5%）、食品とエネルギーを除いたコア生産者物価指数は同+8.8%（3月：同+9.6%）と、夫々伸びが鈍化。内訳をみると、「財」（3月：同+15.8%→4月：同+16.3%）は伸びが加速した一方、サービス（同+9.2%→同+8.1%）は伸びが鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



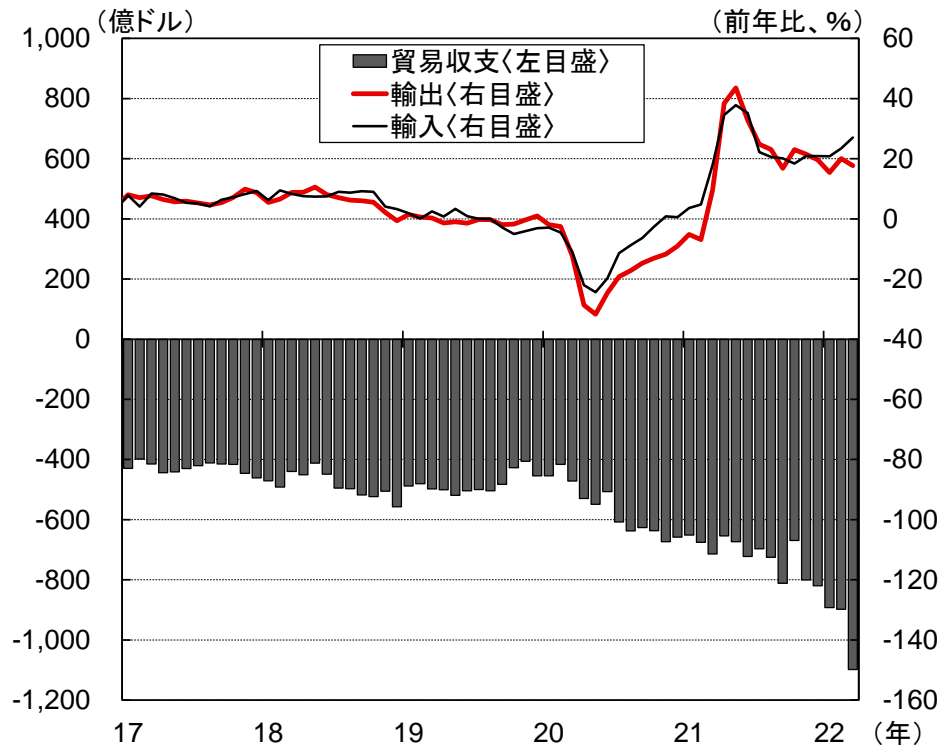
(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成



## 8. 国際収支

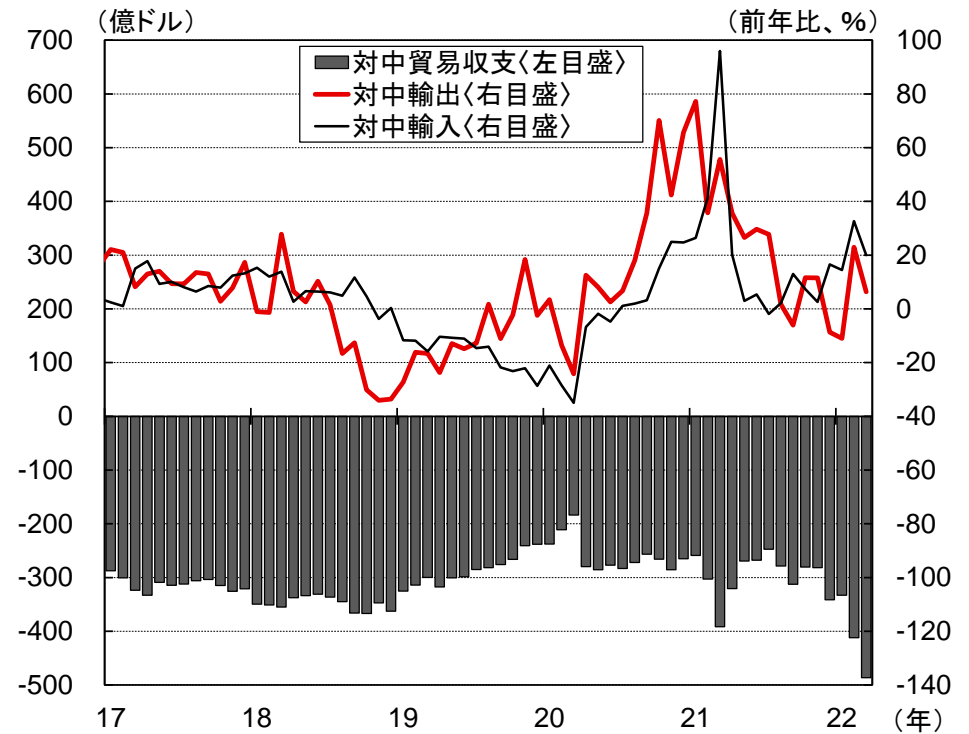
- 3月の貿易収支(財・サービス)は1,098億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+22.3%。輸出は前月比+5.6%、輸入は同+10.3%と、輸入の伸びが輸出の伸びを大きく上回った。前年比で見ると輸出は+17.7%、輸入は+27.0%。
- 財の貿易収支を国・地域別にみると、米国の貿易赤字(財)の3分の1程度を占める中国との貿易赤字は3月に486億ドルとなり、赤字幅は前月比+18.0%(同+74億ドル)と拡大。対中輸出(財)は同▲0.8%と減少した一方、対中輸入(財)は同+13.5%と大幅に増加。前年比で見ると、対中輸出(財)は+6.3%、対中輸入(財)は+20.0%。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注)国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。  
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注)通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。  
(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 9. 金融市場動向

- 5月4日のFOMCでは0.5%ポイントの利上げを決定。パウエル議長は、先行きの0.75%ポイントの利上げについて「積極的に検討していない」と述べたものの、金融市場では高インフレ定着への懸念もあり、10年物国債利回りは一時3%台に上昇。
- ダウ平均株価は、FRBの金融引き締め姿勢の強まりやロシアのウクライナ侵攻、中国のゼロコロナ政策の影響等、景気の先行きに対する懸念から下落基調となり、足元も軟調に推移。

10年物国債利回りの推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

ダウ平均株価の推移



(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 参考表: 主要月次経済指標の推移①

主要月次経済指標の推移														
	21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月
ISM 製造業指数	60.6	61.6	60.9	59.9	59.7	60.5	60.8	60.6	58.8	57.6	58.6	57.1	55.4	-
ISMサービス業指数	62.7	63.2	60.7	64.1	62.2	62.6	66.7	68.4	62.3	59.9	56.5	58.3	57.1	-
鉱工業生産指数(2012年平均=100)	99.2	99.9	100.5	101.2	101.1	99.9	101.3	102.0	101.7	102.6	103.6	104.5	105.6	-
前月比(%)	0.1	0.7	0.5	0.7	-0.1	-1.2	1.4	0.7	-0.3	0.8	1.0	0.9	1.1	-
設備稼働率(%)	74.8	75.3	75.7	76.2	76.1	75.1	76.1	76.6	76.4	76.9	77.6	78.2	79.0	-
製造業受注(億ドル)	4,677	4,767	4,862	4,877	4,934	4,919	5,009	5,063	5,088	5,205	5,221	5,314	-	-
前月比(%)	▲0.6	1.9	2.0	0.3	1.2	▲0.3	1.8	1.1	0.5	2.3	0.3	1.8	-	-
うち耐久財受注(億ドル)	2,366	2,415	2,458	2,467	2,506	2,468	2,505	2,541	2,565	2,644	2,625	2,647	-	-
前月比(%)	▲2.0	2.1	1.8	0.4	1.6	▲1.5	1.5	1.4	0.9	3.1	▲0.7	0.8	-	-
非農業部門雇用者数(前月比、万人)	26.3	44.7	55.7	68.9	51.7	42.4	67.7	64.7	58.8	50.4	71.4	42.8	-	-
時間当たり平均賃金(ドル)	30.20	30.36	30.52	30.67	30.76	30.92	31.11	31.23	31.38	31.56	31.60	31.75	-	-
前年比(%)	0.6	2.2	4.0	4.3	4.3	4.8	5.4	5.3	4.9	5.4	5.2	5.6	-	-
失業率(%)	6.0	5.8	5.9	5.4	5.2	4.7	4.6	4.2	3.9	4.0	3.8	3.6	-	-
個人所得(年率、億ドル)	209,245	205,147	205,705	208,353	209,163	207,198	208,449	209,579	210,402	210,773	212,312	213,384	-	-
前月比(%)	▲13.3	▲2.0	0.3	1.3	0.4	▲0.9	0.6	0.5	0.4	0.2	0.7	0.5	-	-
個人消費(年率、億ドル)	156,187	156,244	158,020	158,149	159,911	160,889	163,095	163,909	162,423	165,748	166,777	168,627	-	-
前月比(%)	1.0	0.0	1.1	0.1	1.1	0.6	1.4	0.5	-0.9	2.0	0.6	1.1	-	-
貯蓄率(%)	12.6	10.4	9.5	10.5	9.8	8.1	7.3	7.3	8.4	6.7	6.8	6.2	-	-
小売売上高(億ドル)	6,264	6,201	6,270	6,206	6,247	6,309	6,409	6,447	6,344	6,516	6,623	6,716	6,777	-
前月比(%)	0.1	▲1.0	1.1	▲1.0	0.7	1.0	1.6	0.6	▲1.6	2.7	1.7	1.4	0.9	-
自動車販売台数(年率、万台)	1,830	1,689	1,547	1,466	1,309	1,229	1,305	1,304	1,254	1,505	1,398	1,341	1,429	-
前月比(%)	3.7	▲7.7	▲8.4	▲5.2	▲10.8	▲6.1	6.2	▲0.1	▲3.8	20.0	▲7.1	▲4.0	6.6	-
カンファレンスボード消費者信頼感指数	117.5	120.0	128.9	125.1	115.2	109.8	111.6	111.9	115.2	111.1	105.7	107.6	107.3	-
ミシガン大学消費者信頼感指数	88.3	82.9	85.5	81.2	70.3	72.8	71.7	67.4	70.6	67.2	62.8	59.4	65.2	59.1

(資料) 各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 参考表: 主要月次経済指標の推移②

主要月次経済指標の推移

		21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月
住宅	住宅着工戸数(年率、万戸)	151	161	166	157	158	156	156	171	177	178	178	173	172	-
	前月比(%)	▲12.0	6.6	3.7	▲5.5	0.2	▲1.1	0.3	9.1	3.6	▲5.8	6.7	▲2.8	▲0.2	-
	中古住宅販売戸数(年率、万戸)	596	592	597	603	599	618	619	633	609	649	593	577	-	-
	前月比(%)	▲1.3	▲0.7	0.8	1.0	▲0.7	3.2	0.2	2.3	▲3.8	6.6	▲8.6	▲2.7	-	-
物価	新築住宅販売戸数(年率、万戸)	80	73	68	70	67	73	67	75	87	85	84	76	-	-
	前月比(%)	▲8.8	▲7.9	▲6.8	3.1	▲5.1	8.5	▲8.0	12.9	15.7	▲3.0	▲1.2	▲8.6	-	-
	消費者物価指数(1982~84年=100)	267.1	269.2	271.7	273.0	273.6	274.3	276.6	277.9	278.8	281.1	283.7	287.5	289.1	-
	前月比(%)	0.6	0.7	0.9	0.5	0.3	0.4	0.9	0.7	0.6	0.6	0.8	1.2	0.3	-
国際収支	前年比(%)	4.2	5.0	5.4	5.4	5.3	5.4	6.2	6.8	7.0	7.5	7.9	8.5	8.3	-
	生産者物価指数(2009年11月=100)	124.3	125.5	126.6	127.8	128.8	129.1	130.1	131.1	131.3	133.1	134.6	137.2	138.0	-
	前月比(%)	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7	1.0	0.6	1.2	1.1	1.6	0.5	-
	前年比(%)	6.5	7.0	7.6	8.0	8.7	8.8	8.9	9.9	10.0	10.1	10.4	11.5	11.0	-
輸出(財、億ドル)	輸出(財、億ドル)	1,453	1,459	1,462	1,489	1,500	1,430	1,590	1,563	1,582	1,560	1,590	1,707	-	-
	輸入(財、億ドル)	2,317	2,346	2,388	2,360	2,386	2,404	2,423	2,546	2,600	2,646	2,668	2,988	-	-
	貿易収支(財、億ドル)	▲864	▲887	▲926	▲871	▲886	▲974	▲833	▲984	▲1,018	▲1,086	▲1,078	▲1,281	-	-
	貿易収支(財・サービス、億ドル)	▲654	▲673	▲722	▲697	▲725	▲812	▲669	▲801	▲820	▲892	▲898	▲1,098	-	-

(注)『消費者物価指数』とその『前年比』、『生産者物価指数』とその『前年比』は季節調整前。

(資料)各種統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名 : 株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)  
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先 : 岡田 知恵 e-mail : [cokada-wighe@us.mufg.jp](mailto:cokada-wighe@us.mufg.jp)